（様式１６）

事業者名：

**取得財産等管理台帳**

**（取得財産等明細書）**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 数量 | 単価(円)(税抜き) | 金額(円)(税抜き) | 取得年月日 | 保管場所および設置場所（所在地） | 耐用年数(処分制限期間) | 備　　考 |
| 機械・装置・工具・器具 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 無体財産権（知的財産権等を他社から取得した場合） |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 試作開発の成果（試作品等）※効用の増加を含む |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱第１９条第２項に定める処分制限額（単価５０万円（税抜き））以上の財産とします。

（注２）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えありません。単価が異なる場合は、分割して記入してください。

（注３）試作開発の成果（試作品等）を無償譲渡・無償貸与・無償供与した場合は、その試作品ごとに、保管場所欄に譲渡・貸与・供与先を記入し、備考欄に日付、試作品等相手先の名称、その相手先からの

成果受領書（様式２０）の番号を記載してください。成果受領書は本取得財産等管理台帳に併せて実績報告書類の一部としてください。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記入してください。

（注５）効用の増加とは、本事業の成果（試作品等）を制作するにあたり使用した補助対象物件について、構成要素として利用した機械装置・システム構築費、原材料費、外注費等の購入価格の合計が５０万円

（税抜き）以上となる場合のことです